

国内自転車生産・輸出入状況（平成30年1～6月）

1. はじめに

このレポートは、我が国の自転車生産及び輸出入状況を総合的に分析することにより、我が国自転車市場の動向を明らかにすることを目的としている。まず経済産業省の生産動態統計を活用し、国内の自転車生産企業の生産状況を把握したうえで、出荷・在庫状況を含めた総合的な生産活動状況について説明し、更に時系列的な推移を示す。続いて、現在我が国の自転車市場においては輸入車が大きな割合を占めているため、財務省貿易統計を用い車種別及び時系列的輸入状況を明らかにし自転車市場の趨勢をつかんだうえで、生産状況と併せて我が国自転車市場の動向を包括的に解説する。最後に、中古車が主体となっている我が国の自転車輸出状況について簡単に言及する。

平成30年1～6月期の生産状況は、総生産台数が前年同期を僅かに下回り、総生産金額は前年同期を僅かに上回る結果となっている。一方、平成30年1～6月期の輸入状況については、前年同期に比べ総輸入台数、総輸入金額ともに減少した。これらの結果、生産台数に輸入台数を加えた国内向け数量は、過去15年間で最低となっている。

尚、平成30年分の報告より生産状況の過去の推移について、輸出入と同様15年間にわたり対象とするよう改めている。また、経済産業省生産動態統計の金額表示が平成29年より千円単位となったため、これに合わせ当該期間の金額欄を千円単位で示すようにしてある。更に貿易統計において、平成29年からモーターサイクルの輸入統計品目の中に「駆動原動機として電動機を有するもの8711.60000」が新たに区分されている。輸入電動アシスト自転車はこの中に含まれていると思われるため、分析対象をこれまでの「その他のモーターサイクル」から変更している。平成30年1～6月の「駆動原動機として電動機を有するもの8711.60000」の輸入は、対前年同期比で大幅に増加している。

2. 我が国の自転車生産

2-1 平成30年1～6月の生産状況の概要

経済産業省生産動態統計調査によると、平成30年1～6月の我が国の完成自転車生産台数は454,236台、完成自転車生産金額は286億1,620万3千円であった。これらを前年同期と比較すると、総生産台数は0.3%減少した一方で、総生産金額は2.4%増加した。また平成30年1～6月の完成自転車生産平均単価は62,999円となっており、前年同期の61,372円から2.6%上昇した。これらの模様を表1に示す。

表1 平成30年1～6月の我が国自転車生産 前年同期との比較

	総生産台数	総生産金額(千円)	平均単価(円)
平成30年1～6月	454,236	28,616,203	62,999
平成29年1～6月	455,431	27,950,895	61,372
変化	-1,195	665,308	1,626
変化%	-0.3%	2.4%	2.6%

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年数値は改定値）、

加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

平成30年1～6月の車種別の生産状況を前年同期と比較したものが表2である。「軽快車」と「その他」は台数・金額とも減少したが、「電動アシスト車」は台数・金額とも増加している。

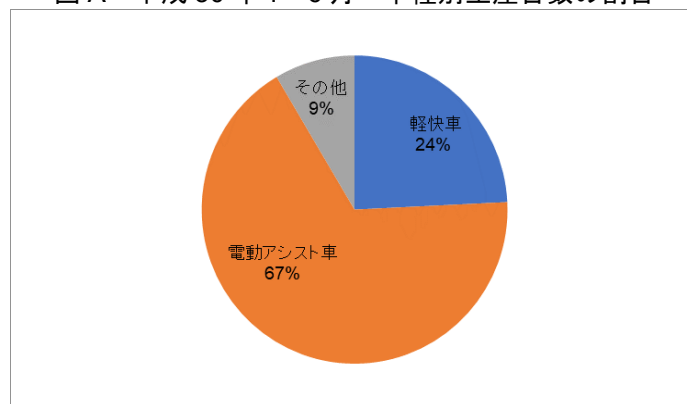
表2 車種別生産状況 平成30年1～6月と平成29年1～6月との比較

1～6月	平成30年		平成29年		変化			
	台数	金額 (千円)	台数	金額 (千円)	台数	%	金額 (千円)	%
軽快車	110,053	3,022,176	125,471	3,229,773	-15,418	-12.3	-207,597	-6.4
電動アシスト車	305,517	24,712,237	287,461	23,556,711	18,056	6.3	1,155,526	4.9
その他	38,666	881,790	42,499	1,164,411	-3,833	-9.0	-282,621	-24.3
計	454,236	28,616,203	455,431	27,950,895	-1,195	-0.3	665,308	2.4

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

表2を基に平成30年1～6月の車種別の生産台数の割合をグラフで示したものが図Aである。「電動アシスト車」が67%を占め、次いで「軽快車」が24%を占めている。

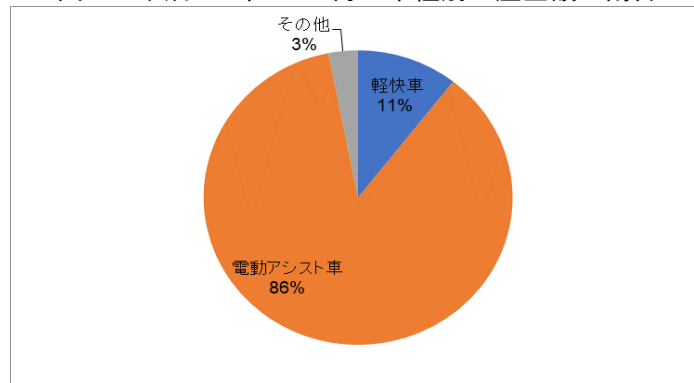
図A 平成30年1～6月 車種別生産台数の割合



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

また同様に、表2を基に平成30年1～6月の車種別の生産金額の割合をグラフで示したものが図Bである。「電動アシスト車」が86%を占めている。

図 B 平成 30 年 1～6 月 車種別生産金額の割合



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に車種別の生産平均単価について、平成 30 年 1～6 月と平成 29 年 1～6 月とを比較した表 3 を示す。「軽快車」が上昇している一方で、「電動アシスト車」と「その他」は下落している。

表 3 車種別生産平均単価 平成 30 年 1～6 月と平成 29 年 1～6 月との比較

車種	平成 30 年 1～6 月 生産平均単価(円)	平成 29 年 1～6 月 生産平均単価(円)	変化 (円)	変化(%)
軽快車	27,461	25,741	1,720	6.7
電動アシスト車	80,887	81,948	-1,061	-1.3
その他	22,805	27,399	-4,593	-16.8
計	62,999	61,372	1,626	2.6

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

月毎の「電動アシスト車」の生産台数・金額・平均単価を調べてみると表 4 の通りとなる。

表 4 「電動アシスト車」の月毎の生産状況 平成 30 年と平成 29 年との比較

	平成 30 年			平成 29 年			生産台数 の変化 (台)	生産金額 の変化 (千円)	平均単価 の変化 (円)
	生産台数 (台)	生産金額 (千円)	平均単価 (円)	生産台数 (台)	生産金額 (千円)	平均単価 (円)			
1 月	46,507	3,774,633	81,163	42,881	3,353,599	78,207	3,626	421,034	2,956
2 月	54,734	4,613,710	84,293	45,846	3,598,906	78,500	8,888	1,014,804	5,793
3 月	60,222	4,722,509	78,418	54,542	4,308,845	79,000	5,680	413,664	-582
4 月	48,918	3,725,556	76,159	48,120	4,160,301	86,457	798	-434,745	-10,298
5 月	48,452	4,019,285	82,954	45,740	3,923,416	85,776	2,712	95,869	-2,823
6 月	46,684	3,856,544	82,610	50,332	4,211,644	83,677	-3,648	-355,100	-1,068
1～6 月	305,517	24,712,237	80,887	287,461	23,556,711	81,948	18,056	1,155,526	-1,061

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会 尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

2-2 我が国自転車生産企業の総合的な生産・出荷・在庫状況

平成 30 年 1～6 月における、「生産」「受入」「出荷(販売及びその他)」、そして「月末在庫」も含んだ総合的な生産・販売状況について、前年同期と比較したものが表 5 である。

表5 我が国自転車生産企業の生産・出荷・在庫状況
平成30年1～6月と平成29年1～6月との比較

車種	生産		受入 (台)	出荷			6月末在庫 (台)
	台数	金額(千円)		販売		その他 (台)	
				台数	金額(千円)		
平30.1～6 軽快車	110,053	3,022,176	310,002	322,186	5,688,588	129,673	31,195
平29.1～6 軽快車	125,471	3,229,773	380,065	383,256	6,533,854	151,639	55,554
変化 %	-12.3	-6.4	-18.4	-15.9	-12.9	-14.5	-43.8
平30.1～6 電動アシスト車	305,517	24,712,237	260,184	356,642	29,085,461	193,328	64,199
平29.1～6 電動アシスト車	287,461	23,556,711	253,203	329,840	26,081,014	219,431	30,106
変化 %	6.3	4.9	2.8	8.1	11.5	-11.9	113.2
平30.1～6 その他	38,666	881,790	182,167	175,690	3,948,415	41,452	42,047
平29.1～6 その他	42,499	1,164,411	232,876	200,030	4,514,786	69,169	39,400
変化 %	-9.0	-24.3	-21.8	-12.2	-12.5	-40.1	6.7
平30.1～6 全車種計	454,236	28,616,203	752,353	854,518	38,722,464	364,453	137,441
平29.1～6 全車種計	455,431	27,950,895	866,144	913,126	37,129,654	440,239	125,060
変化 %	-0.3	2.4	-13.1	-6.4	4.3	-17.2	9.9

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

「受入」台数についてみると、平成30年1～6月の全車種の「受入」台数は平成29年1～6月の「受入」台数に比べ13.1%減少した。「軽快車」と「その他」が大きく減少した一方で、「電動アシスト車」の増加は僅かである。

次に「出荷・販売」台数についてみると、平成30年1～6月の全車種の「出荷・販売」台数は平成29年1～6月のそれに比べ6.4%減少した。やはり「軽快車」と「その他」が大きく減少している。

「出荷・販売」金額については、全車種の「出荷・販売」金額は4.3%増加した。「電動アシスト車」が増加した一方で、「軽快車」と「その他」は減少している。

平成30年1～6月の全車種の「出荷・その他」台数は、平成29年1～6月のそれに比べ17.2%減少した。すべての車種で減少が示されている。尚、「出荷・その他」とは受託生産品を委託生産業者へ出荷する等したものである。

「月末在庫」については、平成30年6月の全車種の「月末在庫」台数は137,441台で、前年同月と比べ9.9%増加した。「電動アシスト車」の在庫が増加している。

2-3 1～6月の生産状況の過去15年間の推移

表6に平成16年から平成30年まで過去15年間の毎年1～6月の我が国の自転車生産、出荷及び6月末在庫台数の推移を示す。

表6 我が国自転車生産企業の毎年1～6月の自転車生産・出荷
及び6月末在庫の過去15年間の推移

1～6月	生産			出荷			6月末在庫 台数(台)
	台数(台)	金額*	平均単価 (円)	台数(台)	金額*	平均単価 (円)	
平成30年	454,236	28,616,203	62,999	854,518	38,722,464	45,315	137,441
平成29年	455,431	27,950,895	61,372	913,126	37,129,654	40,662	125,060
平成28年	497,354	28,638	57,581	910,085	33,163	36,439	121,504
平成27年	460,063	23,570	51,232	870,255	29,179	33,529	116,605
平成26年	507,928	24,927	49,076	996,867	30,429	30,525	116,260
平成25年	501,245	21,724	43,340	1,036,191	28,951	27,940	192,663
平成24年	572,870	23,413	40,870	1,518,578	33,996	22,387	212,882
平成23年	573,193	22,576	39,386	1,764,506	37,151	21,055	171,886
平成22年	571,753	20,103	35,160	1,720,957	32,846	19,086	210,186
平成21年	554,590	17,143	30,911	1,730,486	30,985	17,905	190,256
平成20年	582,440	14,409	24,739	1,942,549	29,031	14,945	191,694
平成19年	614,441	13,200	21,483	2,060,732	26,659	12,937	209,947
平成18年	755,461	14,282	18,905	2,281,242	27,158	11,905	232,646
平成17年	1,112,587	17,621	15,838	2,901,513	32,278	11,125	299,657
平成16年	1,358,417	20,140	14,826	2,866,097	31,986	11,160	318,157

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年以前の数値は改定値）、

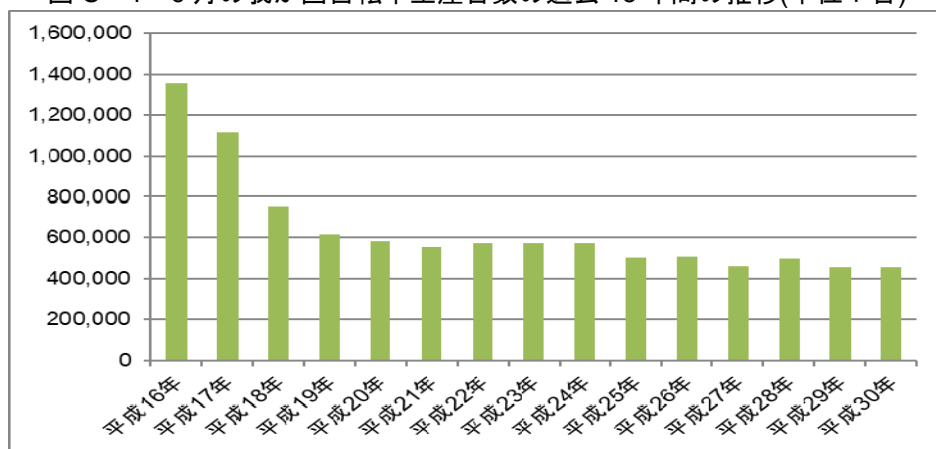
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

*平成28年以前は百万円単位、平成29年以降は千円単位

平成30年1～6月の「生産台数」は、過去15年間で最低となっている。一方、「生産金額」は過去15年間で2番目となっている。これらのことから「生産平均単価」は過去15年間で最高である。また平成30年1～6月の「出荷台数」は過去15年間で最低、「出荷金額」は過去15年間で最高であった。「出荷平均単価」は過去15年間で最高となっている。また「生産平均単価」と「出荷平均単価」とを比べると「生産平均単価」の方が15年間一貫して高くなっている。「6月末在庫台数」は137,441台で、過去15年間で11番目となっている。

表6を基に平成16年から平成30年までの過去15年間の毎年1～6月の生産台数の推移をグラフで示したものが図Cである。生産台数は低迷している。

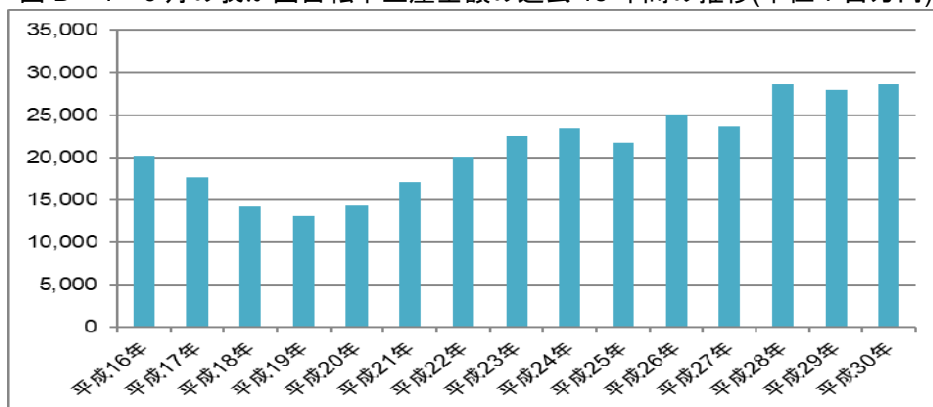
図C 1～6月の我が国自転車生産台数の過去15年間の推移(単位：台)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に、表 6 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～6 月の生産金額の推移をグラフで示したものが図 D である。

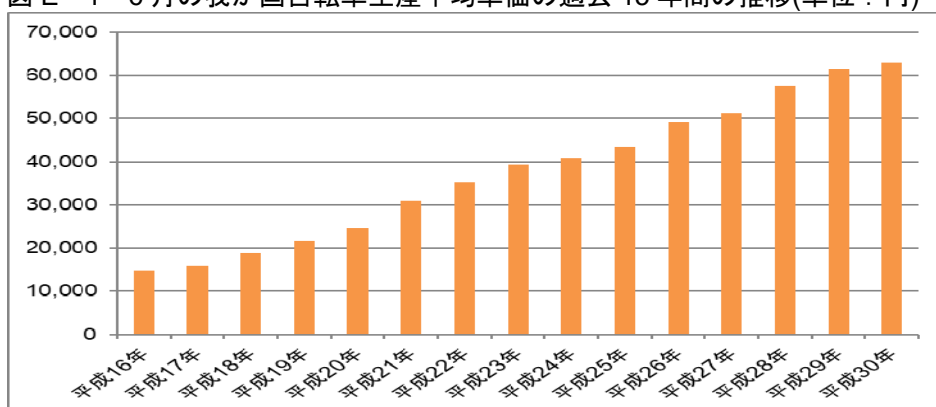
図 D 1～6 月の我が国自転車生産金額の過去 15 年間の推移(単位：百万円)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に、表 6 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～6 月の生産平均単価の推移をグラフで示したものが図 E である。生産平均単価は上昇傾向にあることがわかる。

図 E 1～6 月の我が国自転車生産平均単価の過去 15 年間の推移(単位：円)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に、月毎の総生産台数の過去 15 年間の推移を表 7 に示す。

表7 月毎の総生産台数の過去15年間の推移（単位：台）

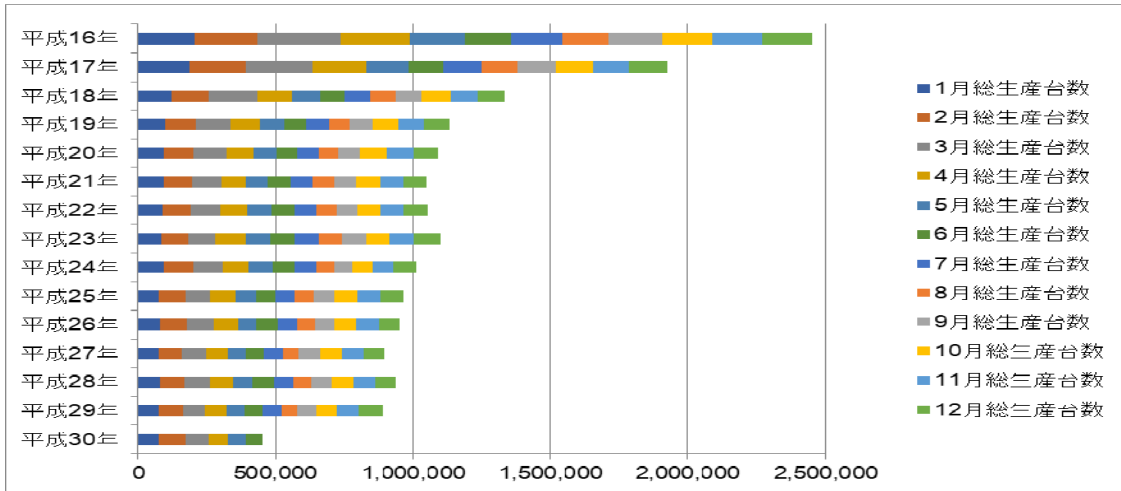
年	1月総生産台数	2月総生産台数	3月総生産台数	4月総生産台数	5月総生産台数	6月総生産台数
平成30年	78,463	93,312	85,655	70,043	64,251	62,512
平成29年	79,215	86,276	82,628	74,710	63,706	68,896
平成28年	82,586	88,069	94,670	81,062	72,186	78,781
平成27年	78,891	81,242	89,722	75,857	66,218	68,133
平成26年	84,512	93,408	100,416	83,216	72,121	74,255
平成25年	79,022	92,667	93,062	88,877	75,906	71,711
平成24年	96,874	105,350	106,202	95,001	85,528	83,915
平成23年	86,445	98,081	98,935	107,181	90,542	92,009
平成22年	93,923	99,424	106,524	98,097	87,516	86,269
平成21年	96,944	99,314	106,639	94,506	76,287	80,900
平成20年	97,728	104,912	121,903	96,456	82,921	78,520
平成19年	99,537	108,413	130,721	108,017	86,039	81,714
平成18年	124,909	133,470	177,599	128,017	97,944	93,522
平成17年	186,677	207,574	239,561	197,996	151,547	129,232
平成16年	204,286	233,162	302,975	250,436	197,546	170,012

年	7月総生産台数	8月総生産台数	9月総生産台数	10月総生産台数	11月総生産台数	12月総生産台数	総生産台数
平成30年							454,236
平成29年	66,260	60,279	67,975	74,071	81,506	85,328	890,850
平成28年	71,533	64,278	71,472	82,749	76,539	75,100	939,025
平成27年	64,647	62,481	74,354	82,311	79,144	75,095	898,095
平成26年	74,981	62,167	68,705	81,603	78,727	77,437	951,548
平成25年	72,325	66,889	74,392	82,781	84,937	83,385	965,954
平成24年	74,820	65,045	68,721	73,476	73,695	83,687	1,012,314
平成23年	83,200	86,553	88,460	86,528	87,020	96,712	1,101,666
平成22年	75,897	72,056	77,555	82,694	86,498	90,498	1,056,951
平成21年	80,068	76,206	81,360	88,312	85,103	83,830	1,049,469
平成20年	76,552	70,488	80,661	95,816	98,763	90,212	1,094,932
平成19年	79,147	79,509	81,679	91,745	93,341	95,744	1,135,606
平成18年	87,738	94,248	94,359	105,347	99,636	97,723	1,334,512
平成17年	138,579	130,081	138,979	135,527	132,069	138,614	1,926,436
平成16年	185,261	167,839	199,459	181,744	180,862	181,059	2,454,641

出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
平成29年以前の数値は改定値

表7の月毎の総生産台数の過去15年間の推移をグラフにより示したものが図Fである。各月、比較的均等に生産が行われている様子がわかる。

図 F 月毎の総生産台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)



出典: 経済産業省生産動態統計調査、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

更に 1~6 月の車種別の生産台数の過去 15 年間の推移を表 8 に示す。

表 8 1~6 月の車種別生産台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)

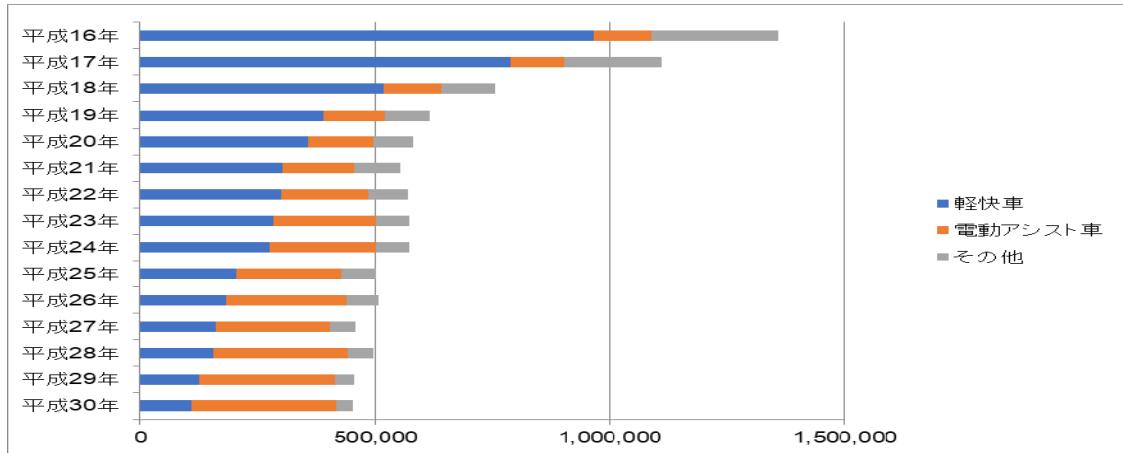
年	軽快車	電動アシスト車	その他	計
平成 30 年	110,053	305,517	38,666	454,236
平成 29 年	125,471	287,461	42,499	455,431
平成 28 年	156,072	287,455	53,827	497,354
平成 27 年	161,228	242,150	56,685	460,063
平成 26 年	183,076	258,625	66,227	507,928
平成 25 年	203,896	227,086	70,263	501,245
平成 24 年	275,061	227,108	70,701	572,870
平成 23 年	285,584	216,638	70,971	573,193
平成 22 年	299,341	186,858	85,554	571,753
平成 21 年	303,884	154,006	96,700	554,590
平成 20 年	357,363	138,377	86,700	582,440
平成 19 年	389,936	131,511	92,994	614,441
平成 18 年	517,128	123,999	114,334	755,461
平成 17 年	788,340	113,236	211,011	1,112,587
平成 16 年	966,470	122,366	269,581	1,358,417

平成 23 年から従来の「子供車及び幼児車」、「ミニサイクル」、「マウンテンバイク」、「特殊車」を統合し、「その他」と名称変更。平成 16 年から平成 22 年までの「その他」の数値は、これら 4 区分の合計数値。

出典: 経済産業省生産動態統計調査、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

表 8 に示した 1~6 月の車種別の生産台数の過去 15 年間の推移をグラフにより示したものが図 G である。「軽快車」が減少し「電動アシスト車」が増加している模様が示されている。

図 G 1～6月の車種別生産台数の過去15年間の推移



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3. 我が国の自転車輸入

以下に輸入状況を示していくが、我が国の輸入における関税番号及び車種については次の通り分類されている。尚、電動アシスト車は独立した輸入関税区分が立てられておらず、モーターサイクルの中に「駆動原動機として電動機を有するもの」が区分されており、輸入電動アシスト車はこの中に含まれているものと思われる。しかしこの区分には、電動オートバイも含まれているので注意が必要である。

表 9 輸入における車種区分 関税番号

関税番号／品名区分	車種
8712.00100 マウンテンバイク	・MTB(Vブレーキ・Diskブレーキ装着車を含む) ・クロスバイク
8712.00211 ミニサイクル	・ミニサイクル ・小径折りたたみ車 ・BMX
8712.00218 幼児車	・幼児車(12～16吋) ・乗用玩具(12吋二輪車) ・一輪車(12～16吋)
8712.00219 子供車	・子供車(18～24吋) ・Jr.MTB(18～24吋) ・一輪車(18～24吋)
8712.00291 軽快車	・軽快車(外装変速機付は含まない) ・シングル、内装変速機付スポーツ車
8712.00299 その他	・スポーツ車 ・外装変速機付軽快車 ・Jr.MTB(26吋)
8711.60000 駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル	・電動オートバイ、電動アシスト自転車がこの区分の中に含まれる

出典：一般財団法人自転車産業振興協会

3-1 平成30年1~6月の輸入状況の概要

表10は、平成30年1~6月の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を除く全ての車種の自転車の我が国への輸入について、前年同期と比較しながら示したものである。総台数は3,479,162台となり前年同期から8.2%減少した。一方、総CIF金額は402億4,179万9千円となり前年同期比1.0%減少した。これらの結果、平均CIF単価は11,567円となり前年同期比7.9%上昇している。

尚、この間のドル円為替レートを見ると、平成29年1~6月の平均レートはUS1\$=JPY112.83であったのに対し、平成30年1~6月の平均レートはUS1\$=JPY108.93(ともに税関長公示レートを参考にした)であり、円高となっている。

表10 平成30年1~6月の我が国の自転車輸入 平成29年1~6月との比較
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

	総台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成30年1~6月	3,479,162	40,241,799	11,567
平成29年1~6月	3,790,851	40,642,307	10,721
変化	-311,689	-400,508	845
変化%	-8.2	-1.0	7.9

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

参考まで平成30年1~6月の我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入の様態を附表に示した。台数・金額ともに前年同期比で大幅に増加している。しかし、平均単価は下落している。

表10附表 参考 平成30年1~6月の我が国の
「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入
平成29年1~6月との比較

	総台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成30年1~6月	146,860	5,733,084	39,038
平成29年1~6月	88,903	3,734,606	42,008
変化	57,957	1,998,478	-2,970
変化%	65.2	53.5	-7.1

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-2 平成30年1~6月の車種別輸入状況

表11は平成30年1~6月の我が国の自転車輸入に関し、車種別の状況を示したものである。

表 1 1 平成 30 年 1～6 月 我が国の車種別自転車輸入

関税番号及び車種	総台数(台)	総 CIF 金額(千円)	平均 CIF 単価(円)
8712.00100 マウンテンバイク	79,956	1,506,462	18,841
8712.00211 ミニサイクル	133,224	1,597,100	11,988
8712.00218 幼児車	237,218	1,761,004	7,424
8712.00219 子供車	782,195	7,248,623	9,267
8712.00291 軽快車	983,502	9,536,541	9,697
8712.00299 その他	1,263,067	18,592,069	14,720
計	3,479,162	40,241,799	11,567

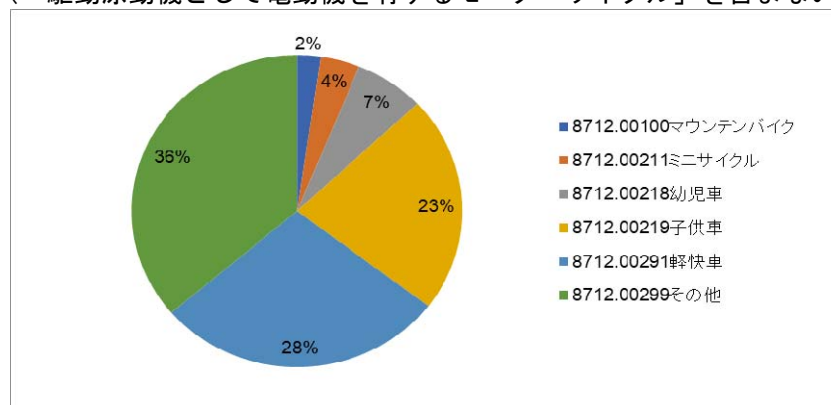
8711.60000 駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル	146,860	5,733,084	39,038
------------------------------------	---------	-----------	--------

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

8712.00100 に分類される「マウンテンバイク」は、平均 CIF 単価が 18,841 円と「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を除き最も高くなっている。8712.00291 に分類される「軽快車」は、スポーツ車や外装変速機付軽快車等が含まれる 8712.00299 「その他」に次いで台数が多くなっている。平均 CIF 単価は 9,697 円である。その 8712.00299 「その他」は、台数が最も多いほか、総 CIF 金額も各輸入車種区分の中で最も多くなっている。平均 CIF 単価は 14,720 円である。

表 1 1 を基に、平成 30 年 1～6 月の我が国自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 H である。「その他」が 36%、「軽快車」が 28%を占めている。

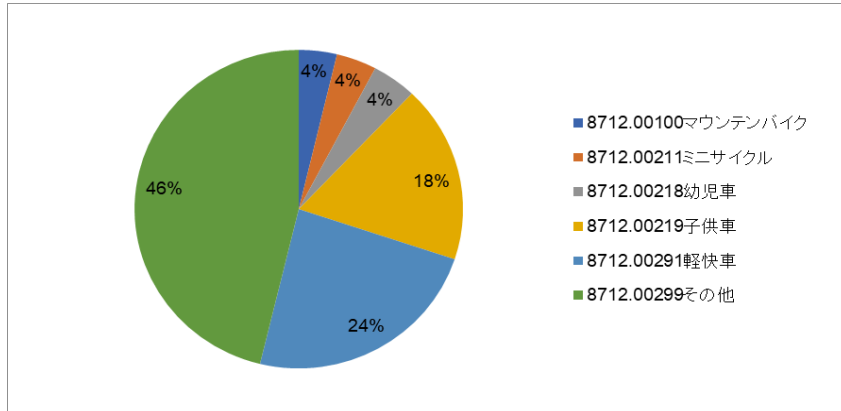
図 H 平成 30 年 1～6 月の我が国自転車輸入 車種別台数割合
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 1 を基に、平成 30 年 1～6 月の我が国自転車輸入について車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 I である。「その他」が 46%、「軽快車」が 24%を占めている。

図1 平成30年1～6月の我が国自転車輸入 車種別 CIF 金額の割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表12は平成30年1～6月の我が国の車種別自転車輸入について前年同期と比較しながら示したものである。「マウンテンバイク」「幼児車」「子供車」「軽快車」は、台数及び金額ともに減少していることが示されている一方で、「ミニサイクル」が台数及び金額ともに大きく増加している。共用自転車向けの輸入が反映されているのかもしれない。

表12 我が国の車種別自転車輸入 平成30年1～6月と平成29年1～6月との比較

1～6月 車種	平成30年		平成29年		変化%	
	台数	CIF 金額(千円)	台数	CIF 金額(千円)	台数	CIF 金額
8712.00100 マウンテンバイク	79,956	1,506,462	92,228	1,735,326	-13.3%	-13.2%
8712.00211 ミニサイクル	133,224	1,597,100	91,664	1,190,832	45.3%	34.1%
8712.00218 幼児車	237,218	1,761,004	266,549	1,910,499	-11.0%	-7.8%
8712.00219 子供車	782,195	7,248,623	933,076	8,379,739	-16.2%	-13.5%
8712.00291 軽快車	983,502	9,536,541	1,147,178	10,882,336	-14.3%	-12.4%
8712.00299 その他	1,263,067	18,592,069	1,260,156	16,543,575	0.2%	12.4%
計	3,479,162	40,241,799	3,790,851	40,642,307	-8.2%	-1.0%
平均単価(円)		11,567		10,721		7.9%
8711.60000 駆動原動機として 電動機を有する モーターサイクル	146,860	5,733,084	88,903	3,734,606	65.2%	53.5%
平均単価(円)		39,038		42,008		-7.1%

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-3 1～6月の輸入状況の過去15年間の推移

表13は毎年1～6月の我が国の自転車輸入の過去15年間の推移を示したものである。

表 1 3 毎年 1～6 月の我が国の自転車輸入の過去 15 年間の推移 全車種
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

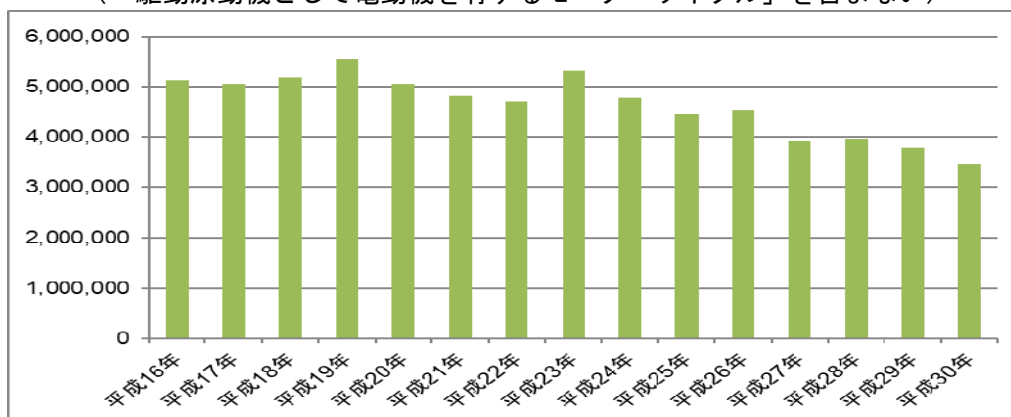
年	総輸入台数	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価(円)
平成 30 年	3,479,162	40,241,799	11,567
平成 29 年	3,790,851	40,642,307	10,721
平成 28 年	3,973,100	45,194,140	11,375
平成 27 年	3,940,565	50,889,066	12,914
平成 26 年	4,537,063	47,623,581	10,497
平成 25 年	4,471,862	43,332,516	9,690
平成 24 年	4,798,280	41,064,255	8,558
平成 23 年	5,331,948	41,315,173	7,749
平成 22 年	4,723,113	36,870,424	7,806
平成 21 年	4,821,939	41,444,013	8,595
平成 20 年	5,067,152	42,007,396	8,290
平成 19 年	5,564,067	43,338,309	7,789
平成 18 年	5,176,368	37,205,484	7,188
平成 17 年	5,066,553	31,690,477	6,255
平成 16 年	5,136,236	30,997,096	6,035

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成 30 年 1～6 月の総輸入台数は、過去 15 年間で最少である。一方、平成 30 年 1～6 月の総 CIF 金額は過去 15 年間で 11 番目である。平均 CIF 単価は 11,567 円で、過去 15 年間で 2 番目となっている。

表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～6 月の輸入総台数の推移をグラフにより示したものが図 J である。台数が減少傾向にあることが示されている。

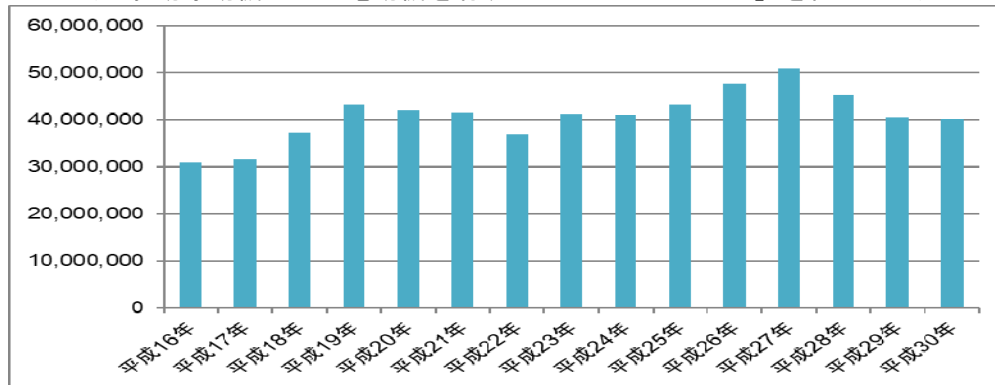
図 J 毎年 1～6 月の我が国自転車輸入総台数の過去 15 年間の推移(単位：台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～6 月の輸入総 CIF 金額の推移をグラフにより示したものが図 K である。

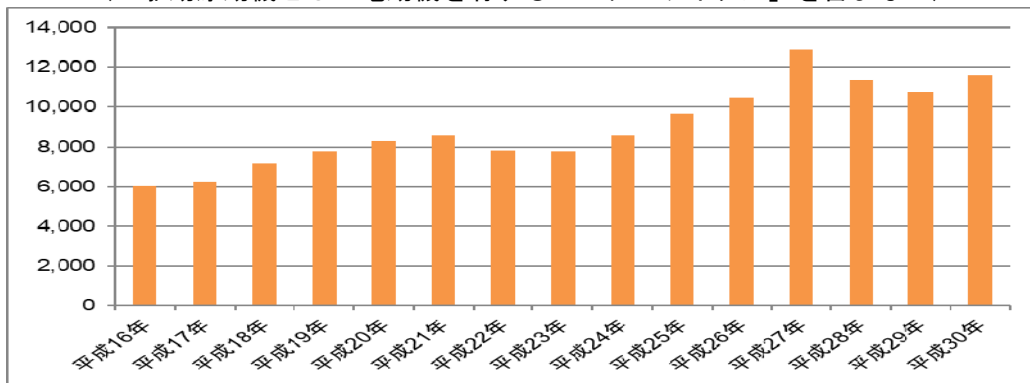
図 K 毎年 1～6 月の我が国自転車輸入総 CIF 金額の過去 15 年間の推移(単位：千円)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～6 月の輸入平均 CIF 単価の推移をグラフにより示したものが図 L ある。

図 L 毎年 1～6 月の我が国自転車輸入平均 CIF 単価の過去 15 年間の推移(単位：円)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に月毎の輸入台数の過去 15 年間の推移を示したものが表 1 4 である。

表 1 4 月毎の総輸入台数（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」
を含まない）の過去 15 年間の推移（単位：台）

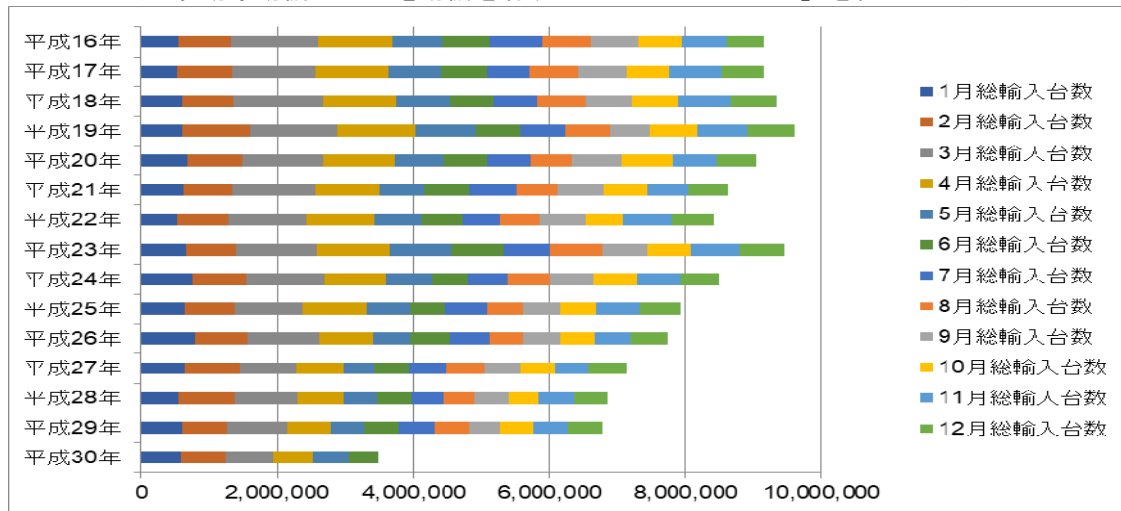
年	1月総輸入 台数	2月総輸入 台数	3月総輸入 台数	4月総輸入 台数	5月総輸入 台数	6月総輸入 台数
平成 30 年	584582	672121	684815	588,526	515,094	434,024
平成 29 年	608,232	654,624	889,358	634,082	499,298	505,257
平成 28 年	559,379	823,009	916,762	673,000	493,419	507,531
平成 27 年	639,107	809,453	828,696	690,064	462,606	510,639
平成 26 年	800,012	758,904	1,067,576	783,049	546,090	581,432
平成 25 年	646,439	729,345	997,586	949,665	634,542	514,285
平成 24 年	759,838	779,645	1,156,072	904,565	672,252	525,908
平成 23 年	661,234	725,936	1,192,986	1,067,890	915,243	768,659
平成 22 年	529,116	759,113	1,140,340	1,002,806	691,515	600,223
平成 21 年	631,533	717,828	1,226,863	932,220	660,802	652,693
平成 20 年	679,048	809,921	1,195,076	1,041,042	718,439	623,626
平成 19 年	613,892	988,006	1,275,167	1,152,734	890,124	644,144
平成 18 年	602,545	765,063	1,303,124	1,075,231	796,610	633,795
平成 17 年	541,343	796,348	1,226,300	1,056,187	777,336	669,039
平成 16 年	556,120	767,570	1,280,277	1,081,557	727,411	723,301

年	7月総輸 入台数	8月総輸 入台数	9月総輸 入台数	10月総輸 入台数	11月総輸 入台数	12月総輸 入台数	総輸入台数
平成 30 年							3,479,162
平成 29 年	511,094	522,474	454,877	480,920	514,237	503,346	6,777,799
平成 28 年	460,740	464,093	509,475	438,628	518,622	484,729	6,849,387
平成 27 年	556,279	542,763	524,133	519,919	484,170	554,615	7,122,444
平成 26 年	572,129	504,218	543,409	502,832	540,165	534,548	7,734,364
平成 25 年	595,336	535,046	561,806	528,767	640,332	599,246	7,932,395
平成 24 年	586,024	629,284	631,719	642,217	649,625	562,295	8,499,444
平成 23 年	675,783	776,045	655,654	629,958	722,052	659,152	9,450,592
平成 22 年	562,581	582,646	663,734	546,459	719,973	603,440	8,401,946
平成 21 年	685,910	619,872	677,716	623,646	620,796	571,838	8,621,717
平成 20 年	646,395	612,531	729,659	770,349	625,626	582,061	9,033,773
平成 19 年	672,070	649,954	586,098	688,807	741,855	700,463	9,603,314
平成 18 年	643,767	724,797	673,445	684,487	767,415	668,893	9,339,172
平成 17 年	626,723	720,123	708,659	631,378	780,371	610,012	9,143,819
平成 16 年	755,089	715,190	699,179	653,057	648,234	531,426	9,138,411

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 1 4 の月毎の総輸入台数の過去 15 年間の推移をグラフにより示したものが図 M である。

図 M 月毎の総輸入台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典: 財務省貿易統計、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

表 15 は、毎年 1~6 月の我が国の車種別の自転車輸入台数の過去 15 年間の推移について示したものである。

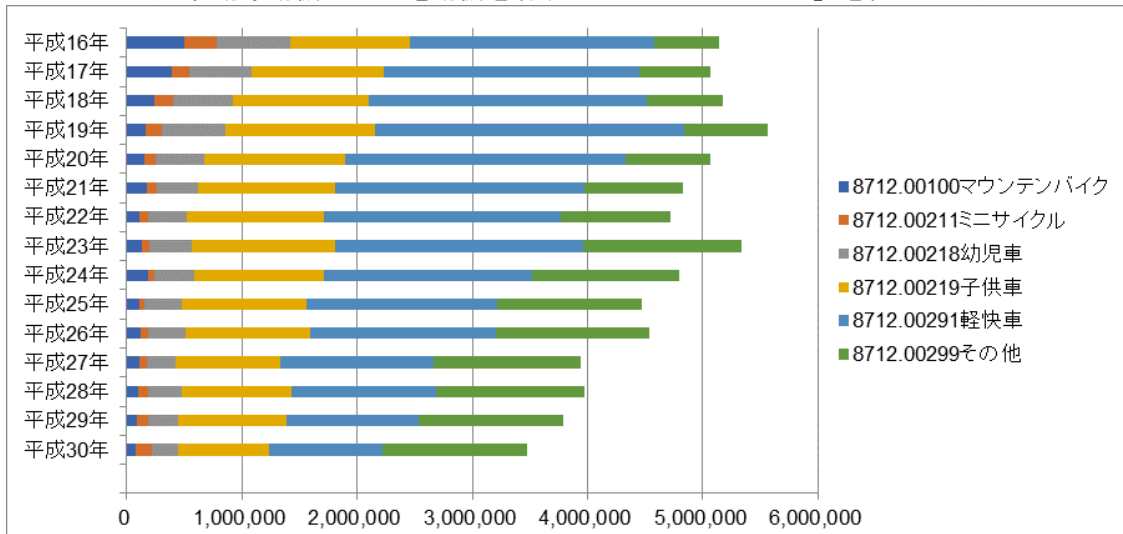
表 15 毎年 1~6 月の我が国の車種別自転車輸入台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

	8712.00100 マウンテン バイク	8712.00211 ミニ サイクル	8712.00218 幼児車	8712.00219 子供車	8712.00291 軽快車	8712.00299 その他	計
平成 30 年	79,956	133,224	237,218	782,195	983,502	1,263,067	3,479,162
平成 29 年	92,228	91,664	266,549	933,076	1,147,178	1,260,156	3,790,851
平成 28 年	94,690	87,748	299,749	949,274	1,254,391	1,287,248	3,973,100
平成 27 年	107,818	65,025	254,851	901,826	1,329,178	1,281,867	3,940,565
平成 26 年	115,796	73,373	320,422	1,079,838	1,613,470	1,334,164	4,537,063
平成 25 年	112,378	36,363	328,153	1,080,442	1,656,647	1,257,879	4,471,862
平成 24 年	190,955	53,801	340,845	1,125,604	1,808,960	1,278,115	4,798,280
平成 23 年	133,186	65,450	361,109	1,252,489	2,153,138	1,366,576	5,331,948
平成 22 年	112,694	72,310	337,421	1,186,829	2,055,075	958,784	4,723,113
平成 21 年	178,663	82,579	361,821	1,183,163	2,170,068	845,645	4,821,939
平成 20 年	153,604	96,776	422,657	1,217,508	2,438,420	738,187	5,067,152
平成 19 年	165,451	140,261	550,506	1,302,037	2,681,058	724,754	5,564,067
平成 18 年	236,521	162,182	527,333	1,179,149	2,412,514	658,669	5,176,368
平成 17 年	388,361	155,871	535,139	1,154,215	2,213,253	619,714	5,066,553
平成 16 年	498,563	283,292	636,625	1,042,198	2,113,227	562,331	5,136,236

出典: 財務省貿易統計、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

これらの模様をグラフで示すと図 N のようになる。

図 N 毎年 1～6 月の我が国の車種別自転車輸入台数の過去 15 年間の推移（単位：台）
（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない）



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-4 我が国の自転車輸入における主要供給元

平成 30 年 1～6 月の我が国の自転車輸入に関し、その主要供給元を示したものが表 1 6 である。

表 1 6 平成 30 年 1～6 月の我が国の完成自転車輸入 主要供給元
（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない）

供給元	台数	輸入総台数に占める割合 (%)	CIF 金額 (千円)	輸入総金額に占める割合 (%)	平均 CIF 単価(円)
中華人民共和国	3,393,901	97.5	35,153,539	87.4	10,358
台湾	72,983	2.1	4,173,081	10.4	57,179
その他	12,278	0.4	915,179	2.3	74,538
計	3,479,162	100.0	40,241,799	100.0	11,567

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

引き続き「中華人民共和国」が最大の供給元となっている。総台数の 97.5%、総 CIF 金額の 87.4% を占めている。平均 CIF 単価は 10,358 円であった。これに次ぐのが「台湾」で、総台数の 2.1%、総 CIF 金額の 10.4% を占めている。平均 CIF 単価は 57,179 円である。これら 2 つの国・地域で総台数の 99.6%、総 CIF 金額の 97.8% を占めている。

「中華人民共和国」からの車種別輸入状況は表 1 7 のようになっている。

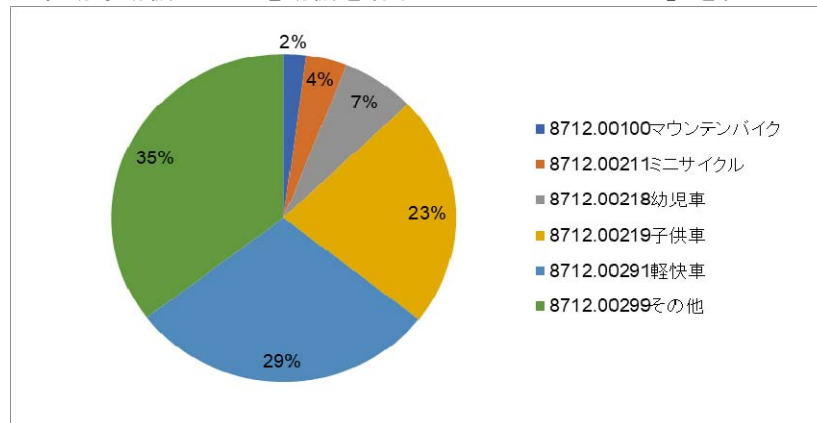
表 17 平成 30 年 1～6 月の我が国の「中華人民共和国」からの完成自転車輸入
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

関税番号及び車種	台数(台)	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価 (円)
8712.00100 マウンテンバイク	71,342	1,142,447	16,014
8712.00211 ミニサイクル	131,342	1,503,131	11,444
8712.00218 幼児車	232,618	1,582,442	6,803
8712.00219 子供車	774,100	7,089,802	9,159
8712.00291 軽快車	982,639	9,503,922	9,672
8712.00299 その他	1,201,860	14,331,795	11,925
計	3,393,901	35,153,539	10,358

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 17 に示した平成 30 年 1～6 月の「中華人民共和国」からの自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 O である。「その他」が 35% を占め、次いで「軽快車」が 29% を占めている。「中華人民共和国」からの輸入台数が非常に多いため、我が国の全体の車種別輸入台数割合を示した図 H と似た状態が示されている。

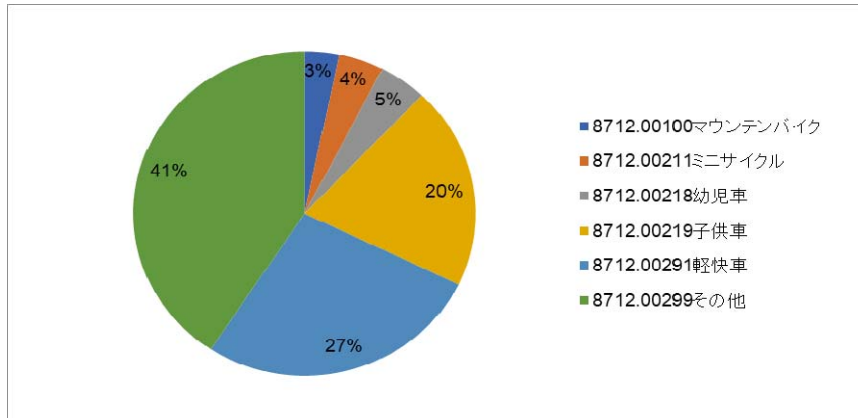
図 O 平成 30 年 1～6 月の我が国の「中華人民共和国」からの自転車輸入
 車種別台数割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 17 に示した平成 30 年 1～6 月の「中華人民共和国」からの自転車輸入について、車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 P である。「その他」が 41% を占め、次いで「軽快車」が 27% を占めている。

図 P 平成 30 年 1～6 月の我が国の「中華人民共和国」からの自転車輸入
車種別 CIF 金額割合
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

続いて「台湾」からの車種別輸入状況を示すと表 18 のようになっている。

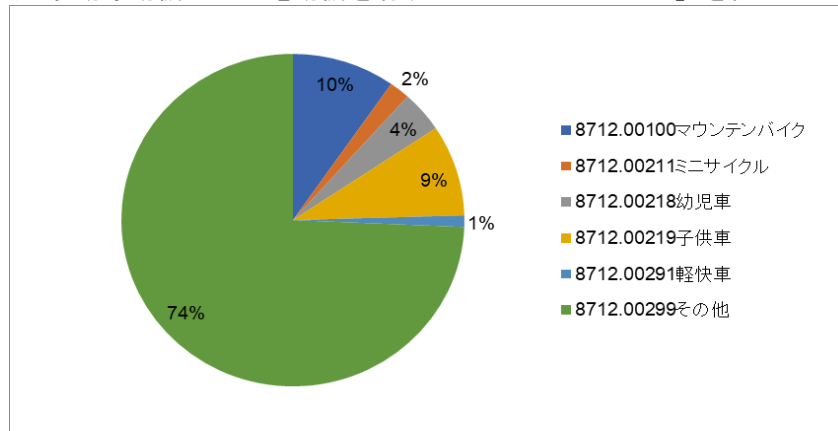
表 18 平成 30 年 1～6 月の我が国の「台湾」からの完成自転車輸入
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

関税番号及び車種	台数(台)	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価 (円)
8712.00100 マウンテンバイク	7,092	286,937	40,459
8712.00211 ミニサイクル	1,413	49,470	35,011
8712.00218 幼児車	2,932	17,251	5,884
8712.00219 子供車	6,475	119,546	18,463
8712.00291 軽快車	811	26,308	32,439
8712.00299 その他	54,260	3,673,569	67,703
計	72,983	4,173,081	57,179

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 18 に示した平成 30 年 1～6 月の「台湾」からの自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 Q である。全体の輸入状況を表した図 H や「中華人民共和国」からの輸入状況を示した図 O とは異なり、「その他」が 74% と大きな割合を占め、次いで「マウンテンバイク」が 10% を占めている。一方で、「軽快車」は僅か 1% を占めるにすぎない状況となっている。

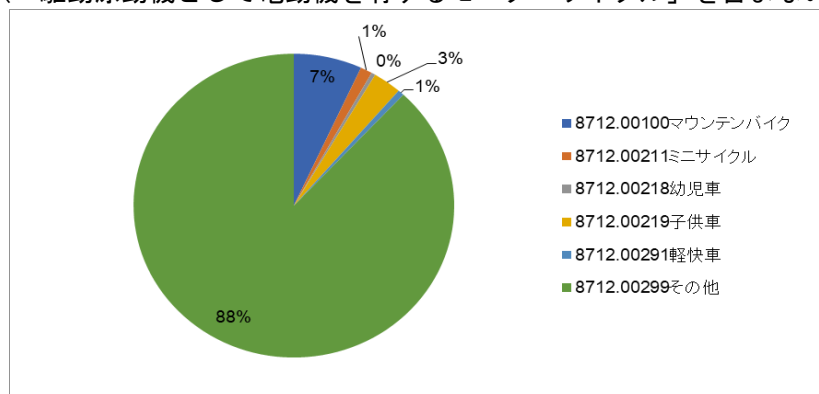
図 Q 平成 30 年 1～6 月の我が国の「台湾」からの自転車輸入 車種別台数割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に表 1 8 に示した平成 30 年 1～6 月の「台湾」からの自転車輸入について、車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 R である。台数割合の場合より特徴が一層顕著に表れており「その他」が 88% を占めるに及んでいる。次いで「マウンテンバイク」が 7% を占め、「軽快車」は僅か 1% である。

図 R 平成 30 年 1～6 月の我が国の「台湾」からの自転車輸入 車種別 CIF 金額割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

続いて参考まで、平成 30 年 1～6 月の平成 29 年 1～6 月と比較した、我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入に関し、その主要供給元を表 1 9 に示す。

表 19 参考 平成 30 年 1～6 月の我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入 主要供給元 平成 29 年 1～6 月との比較

供給元	台数	輸入総台数に占める割合(%)	CIF 金額 (千円)	輸入総金額に占める割合(%)	平均 CIF 単価(円)
平 30.1～6 中華人民共和国	143,599	97.8	5,560,838	97.0	38,725
平 29.1～6 中華人民共和国	88,576	99.6	3,605,823	96.6	40,709
変化	55,023	-1.9	1,955,015	0.4	-1,984
平 30.1～6 台湾	3,048	2.1	100,114	1.7	32,846
平 29.1～6 台湾	235	0.3	24,400	0.7	103,830
変化	2,813	1.8	75,714	1.1	-70,984
平 30.1～6 その他	213	0.1	72,132	1.3	338,648
平 29.1～6 その他	92	0.1	104,383	2.8	1,134,598
変化	121	0.0	-32,251	-1.5	-795,950
平 30.1～6 計	146,860	100.0	5,733,084	100.0	39,038
平 29.1～6 計	88,903	100.0	3,734,606	100.0	42,008
変化	57,957	0.0	1,998,478	0.0	-2,970

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

4. 国内向け数量

我が国の完成自転車輸出はその殆ど全てが中古車の途上国向け輸出であるため、「生産台数」と「輸入台数」の合計が「国内向け数量」と考えられる。毎年 1～6 月の「国内向け数量」について、過去 15 年間の推移を表 20 に示す。平成 30 年 1～6 月期の国内向け数量は 3,933,398 台で、過去 15 年間で最低となった。また国内生産比率は 11.5%であった。

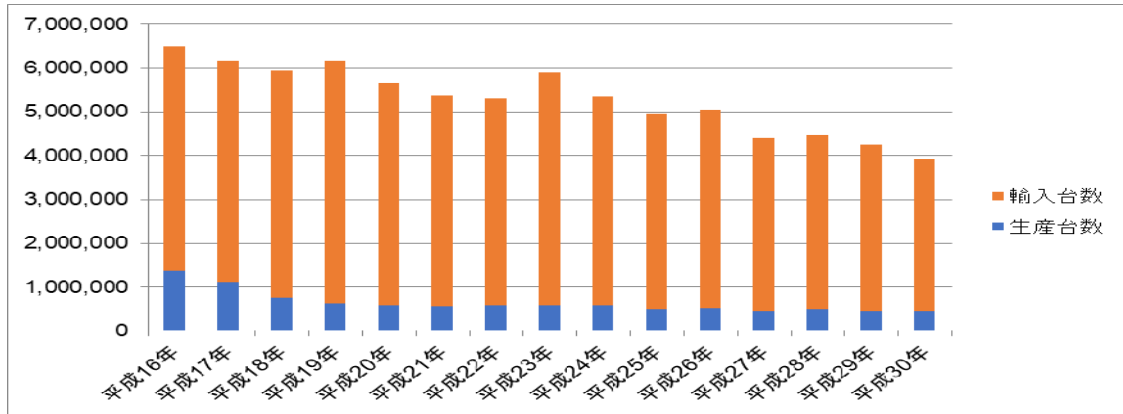
表 20 毎年 1～6 月の我が国完成自転車の国内向け数量の過去 15 年間の推移
(生産台数には「電動アシスト車」を含み、
輸入台数には「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

年	生産台数	輸入台数	国内向け数量	国内生産の比率%
平成 30 年	454,236	3,479,162	3,933,398	11.5
平成 29 年	455,431	3,790,851	4,246,282	10.7
平成 28 年	497,354	3,973,100	4,470,454	11.1
平成 27 年	460,063	3,940,565	4,400,628	10.5
平成 26 年	507,928	4,537,063	5,044,991	10.1
平成 25 年	501,245	4,471,862	4,973,107	10.1
平成 24 年	572,870	4,798,280	5,371,150	10.7
平成 23 年	573,193	5,331,948	5,905,141	9.7
平成 22 年	571,753	4,723,113	5,294,866	10.8
平成 21 年	554,590	4,821,939	5,376,529	10.3
平成 20 年	582,440	5,067,152	5,649,592	10.3
平成 19 年	614,441	5,564,067	6,178,508	9.9
平成 18 年	755,461	5,176,368	5,931,829	12.7
平成 17 年	1,112,587	5,066,553	6,179,140	18.0
平成 16 年	1,358,417	5,136,236	6,494,653	20.9

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年以前の数値は改定値）、
財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

これらの模様をグラフにより示したものが図 S である。

図 S 毎年 1～6 月の我が国完成自転車の国内向け数量の過去 15 年間の推移
 (生産台数には「電動アシスト車」を含み、
 輸入台数には「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年以前の数値は改定値）、
 財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

5. 我が国の自転車輸出

我が国の自転車輸出は途上国向けの中古自転車が殆どである。平成 30 年 6 月の我が国自転車輸出の主な仕向け先を表 2 1 に示す。平均 FOB 単価を見ればこれらの自転車輸出は中古自転車輸出である事は明らかである。尚、輸出に関する分析では「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」は対象から除外している。

表 2 1 平成 30 年 6 月 主要仕向け先別の我が国の完成自転車輸出

仕向け先国・地域	総台数	総 FOB 金額 (千円)	平均 FOB 単価 (円)
ミャンマー	57,020	75,946	1,332
ガーナ	50,799	76,093	1,498
カンボジア	37,609	69,088	1,837
タンザニア	32,441	58,336	1,798
アフガニスタン	31,608	49,558	1,568
イラク	17,807	30,755	1,727
UAE	12,521	20,410	1,630
ナイジェリア	12,469	25,465	2,042
フィリピン	11,666	18,279	1,567
ウガンダ	3,551	5,677	1,599
その他	20,047	38,965	1,944
計	287,538	468,572	1,630

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 2 2 に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～6 月の我が国自転車輸出の推移を示す。総台数は過去 15 年間で 6 番目、総金額は過去 15 年間で 4 番目となっている。平成 30 年 1～6 月の平均 FOB 単価は 1,653 円で、過去 15 年間で 4 番目となっている。

表 2 2 毎年 1～6 月の我が国自転車輸出の過去 15 年間の推移 全車種

年	総台数	総 FOB 金額 (千円)	平均 FOB 単価(円)
平成 30 年	1,534,641	2,536,824	1,653
平成 29 年	1,609,644	2,560,378	1,591
平成 28 年	1,624,697	2,920,967	1,798
平成 27 年	1,741,447	3,105,750	1,783
平成 26 年	1,598,330	2,385,563	1,493
平成 25 年	1,560,970	2,090,763	1,339
平成 24 年	1,472,001	1,919,884	1,304
平成 23 年	1,229,534	1,612,630	1,312
平成 22 年	1,183,762	1,585,455	1,339
平成 21 年	1,086,363	1,498,350	1,379
平成 20 年	1,154,173	1,923,095	1,666
平成 19 年	866,620	1,118,874	1,291
平成 18 年	643,714	698,402	1,085
平成 17 年	548,346	628,453	1,146
平成 16 年	481,314	613,121	1,274

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

以 上